

経営比較分析表

岐阜県 多治見市

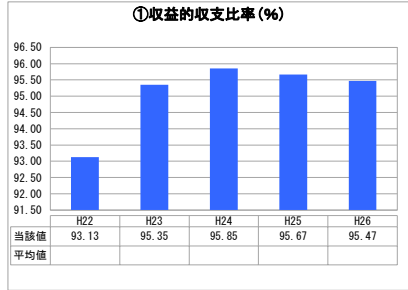
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ad
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	93.06	53.12
1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)			
2,700			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,215	91.25	1,251.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
105,831	24.42	4,333.78

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

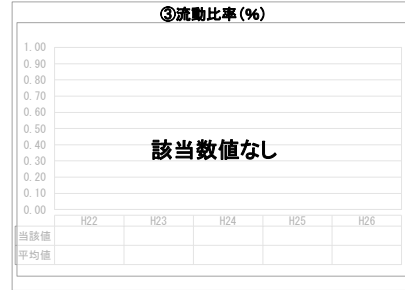
1. 経営の健全性・効率性



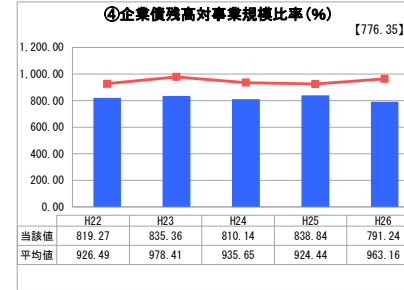
「単年度の収支」



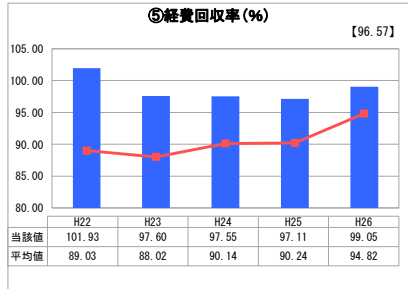
「累積欠損」



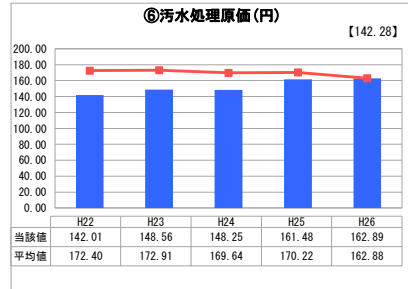
「支払能力」



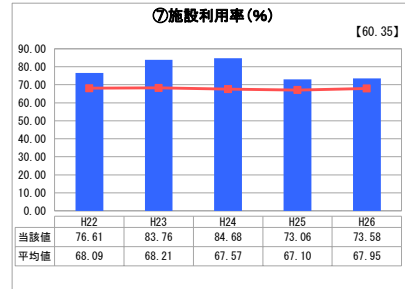
「債務残高」



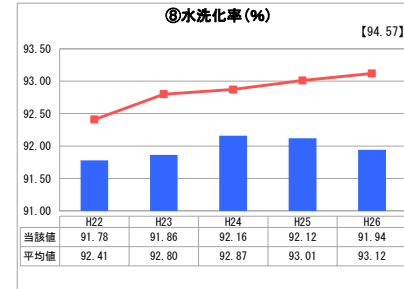
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

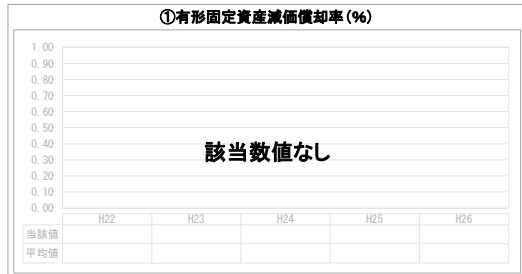


「施設の効率性」

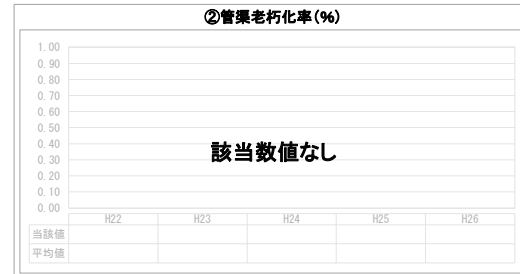


「使用料対象の捕捉」

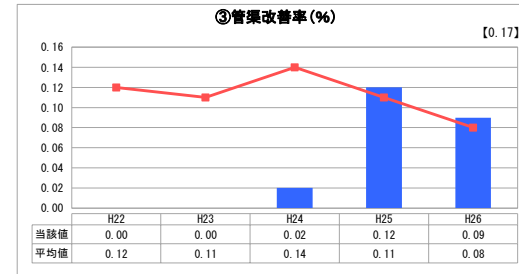
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成23年以降ほぼ横ばい。平成20年から22年に、高金利の地方債を低金利に借り換えを行い、将来に渡る利払いを軽減。平成25年には、平成28年までの汚水処理費の不足を見込んだ使用料改定を実施し、収益の向上に努めている。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率においては、100%をわずかに下回っているもの、類似団体の平均値を超えている状況。また、処理区域内における水洗化率について、平均値に比べ低くなっているが、これは未普及解消事業の途中であるためと考えられ、今後事業の完成により、増加していくことが見込まれる。次に、有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用を示す汚水処理原価については、ほぼ平均値を超えている。更なる改善には、経費削減や有収水量の増加が必要だが、多治見市では平均より有収率が低いのが現状、これは、開発による受贈財産が多く、管にクラック等があり、不明水が発生していることや、合流地域が存在することが原因していると考えられる。他、施設が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を表す施設利用率については、平成25年から大きく下がっている。これは、将来的な処理水量の増加を見込み、池田下水処理場の第7系列増設工事を実施し、処理能力が向上したことによるもの。今後、未普及解消事業が進むことで、処理水量の増加と共に、施設利用率も増加することが見込まれる。

2. 老朽化の状況について

公共下水道の整備に着手し40年以上が経過した今、施設の老朽化は大きな行政課題となっている。老朽化に起因した道路陥没などの事故防止や下水道処理に関する能力確保の観点から老朽化対策に取り組むためである。平成24年に多治見市下水道長寿命化計画を策定し平成25年度より長寿命化事業(老朽化対策)に着手している。これからは、未普及対策から老朽化対策へとシフトしていくことは明らかであり、下水道事業における老朽化対策事業の割合は年々増加していくことが想定される。そんな中、厳しい財政状況下、対処的的老朽化対策ではなく予防的的老朽化対策を見据え、適切なストックマネジメントの展開を行い、効果的に老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

全体総括

経費回収率からは、類似団体の平均と比べると、比較的健全な運営ができています。財源として不足する額は、一般会計からの繰入金で賄っているが、その額についてもルーternal化することで、効率的な財政運営につながっている。今後も経営改善のため、定期的な使用料の見直し、水洗化普及促進員による水洗化率向上、不明水の解消に向けた管内調査及び修繕、維持・建設に係る経費削減に継続して努めていく。一方、下水道施設については、建設から相当年数が経過しているため、今後修繕・改善等も増加する見込みであることから、財政面を考慮した上で、計画的に進める必要がある。現在、全国的に公営企業法を適用する流れとなっており、更なる独立採算に向けた取り組みを行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。